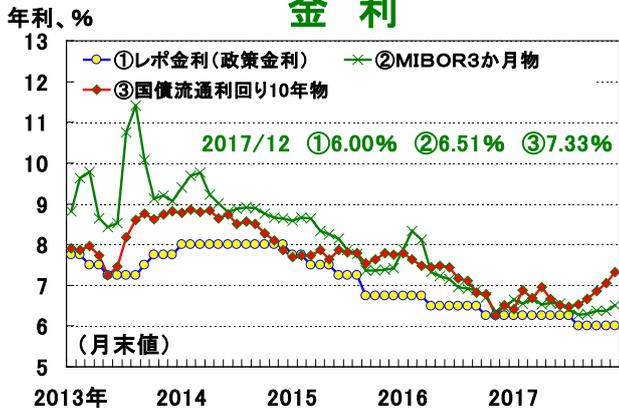


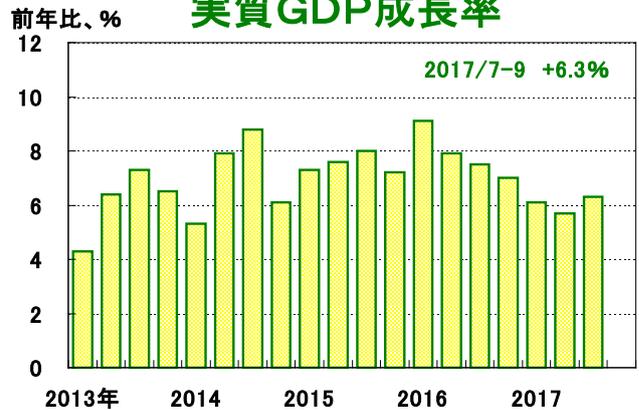
グラフで見るインド経済 2018年1月号(No. 97)

インド景気には着実な持ち直しの動きがみられる。まず、内需をみると、2017年11月の新車販売台数は前年比+14.3%と大幅に増加した。また、外需についても、11月の輸出が同+30.6%と約6年ぶりの高い伸びを記録した。こうした中、11月のコア産業生産指数は前年比+6.8%と5か月連続で加速している。12月の製造業PMIも54.7(中立水準は50)と5年ぶりの高水準となり、景況感も足元で顕著に改善している。「生産」が5年ぶりの高水準を記録したことに加え、「新規受注」が14か月ぶりの高水準となったこともPMIを押し上げた。

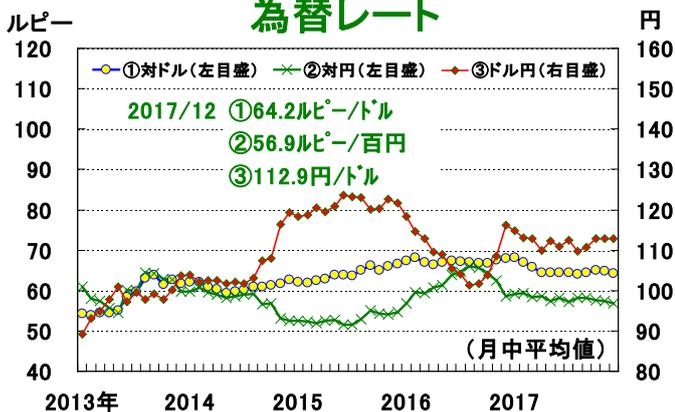
金利



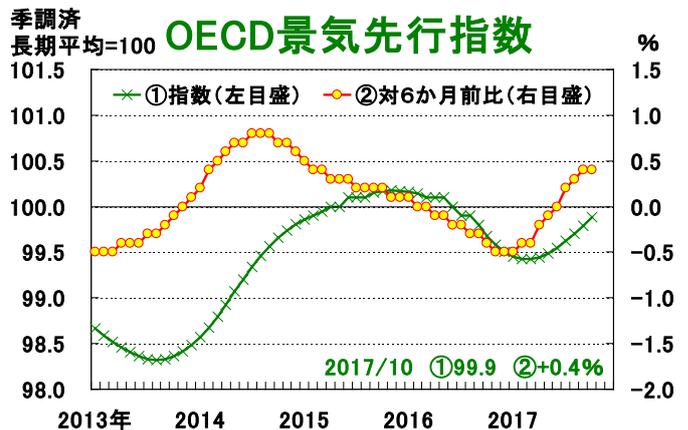
実質GDP成長率



為替レート



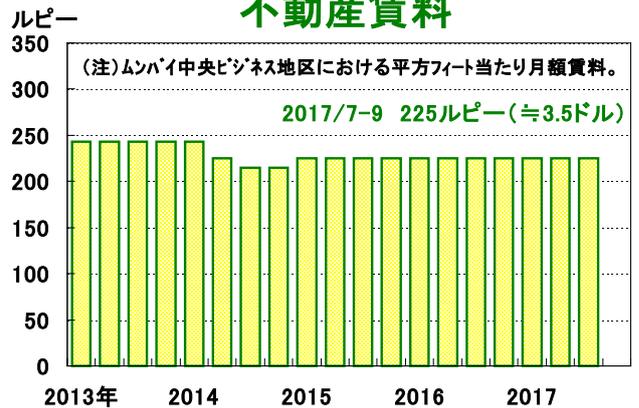
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



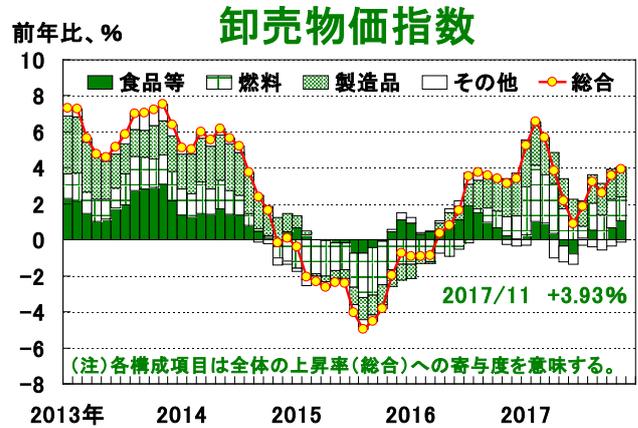
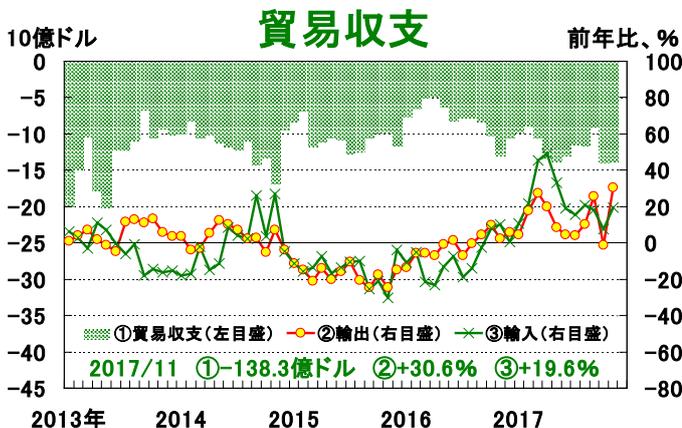
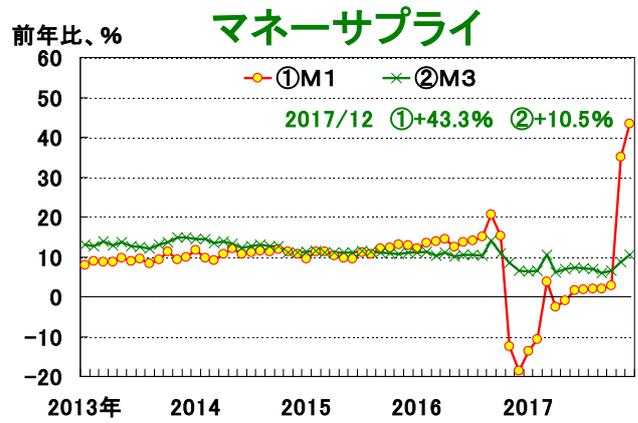
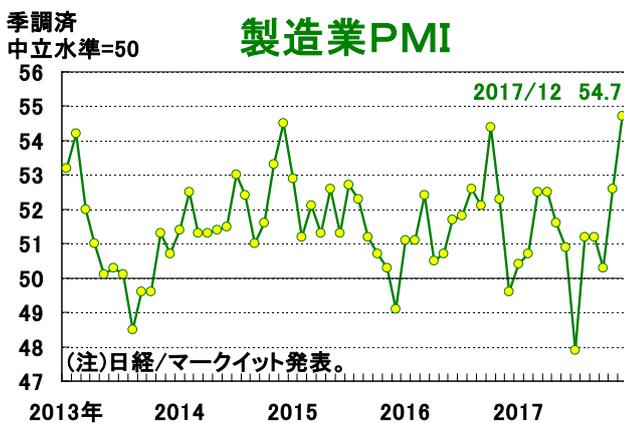
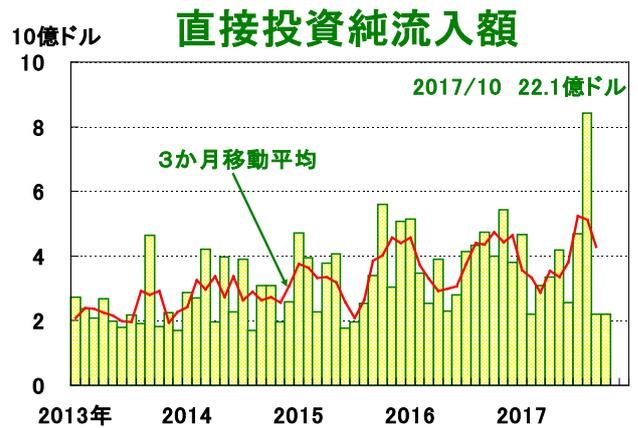
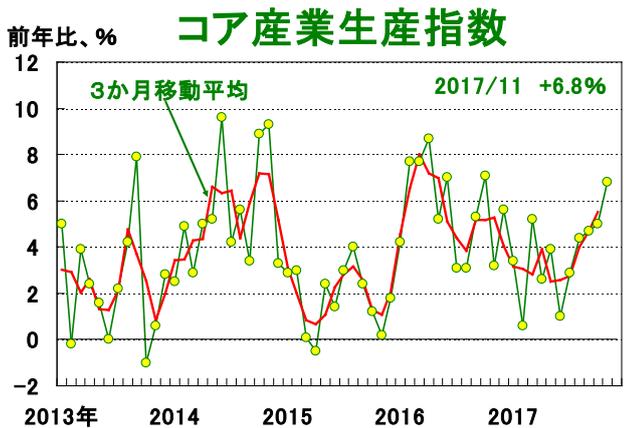
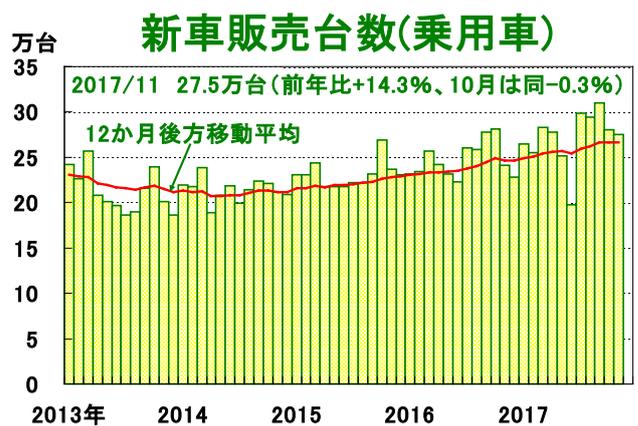
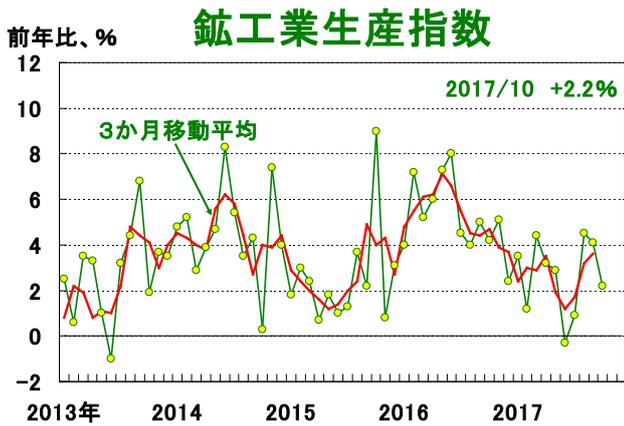
不動産賃料



【今月のトピック: 地方選挙で与党が勝利】 12月にインド西部グジャラート州とヒマチャルプラデシュ州で州議会選挙が実施された。グジャラート州では与党インド人民党が議席数を減らしたものの、単独過半数を確保した。これまで野党の支配下にあったヒマチャルプラデシュ州に関しては、与党が65%の議席を獲得した。与党は勝利を収めたものの、有力州であるグジャラート州での議席減は今後のモディ政権の政策に影響を及ぼしそうだ。具体的には、成長から取り残されている農村地域向けの対策や、雇用機会を創造する公共事業などの政府支出が拡大する可能性が高いとみられている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。